



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 第一精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6640 URL <https://www.daiichi-seiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土山 隆治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	39,613	1.1	933	△4.3	705	△30.8	650	0.5
2018年12月期第3四半期	39,176	2.5	974	△43.9	1,019	△37.1	646	△33.5

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △57百万円 (－%) 2018年12月期第3四半期 257百万円 (△78.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	38.88	—
2018年12月期第3四半期	38.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	73,942	43,453	58.7
2018年12月期	66,820	43,845	65.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 43,386百万円 2018年12月期 43,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2019年12月期	—	5.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	20.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,580	1.7	1,450	101.6	1,220	84.8	900	—	53.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	16,722,800株	2018年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	323株	2018年12月期	189株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	16,722,574株	2018年12月期3Q	16,722,612株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(会計方針の変更)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において世界経済は、米国では長期化する米中貿易摩擦などを背景に景気は鈍化傾向ではあるものの、個人消費に支えられ底堅く推移しました。欧州においては、世界経済の減速による外需低迷や英国の欧州連合（EU）離脱交渉をめぐる先行きの不透明感が拭えず、引き続き景気は低迷しました。中国においては、長期化する米中貿易摩擦などを背景とした景気の減速が継続しました。

わが国では、世界経済の減速を背景とする輸出の低迷に加え、設備投資についても力強さを欠いた状態が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの電気・電子部品事業は、第2四半期から見られた受注の回復傾向が第3四半期に入りより顕著となり、主要製品であるコネクタを中心に好調な受注が継続しました。高速伝送特性に優れた細線同軸コネクタや基板対基板コネクタは、ノートパソコン向けの部品需要が増加したことから伸長しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、引き続きスマートフォンの販売不振等の影響を受けてはいるものの、足元ではノートパソコン向けを中心に改善の兆しが見られました。HDD関連部品は、HDDメーカーが在庫調整を継続し、比較的堅調であったサーバー向けの需要が伸び悩んだことから低迷しました。

自動車部品事業は、世界経済の減速傾向が強まり北米や中国市場を中心に自動車販売の不振が続いているものの、自動車の電子化に伴う部品需要については堅調に推移していることから、車載用のセンサやコネクタを中心に伸長しました。特に、環境性能の向上に寄与するセンサや、LEDヘッドライト向けの耐震・耐熱性に優れたSMTコネクタが好調を維持しました。

設備事業は、米中貿易摩擦の激化やスマートフォン等の主要アプリケーションの低迷が影響し、半導体メーカーが投資を手控えたことから、半導体樹脂封止装置の受注が低迷しました。一方、車載半導体の製造に使用される封止装置や金型については、自動車の電子化が進展していることが後押しとなり、比較的堅調な受注が継続しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,613百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益933百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益705百万円（前年同四半期比30.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益650百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,122百万円増加し、73,942百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物2,561百万円、土地1,121百万円、仕掛品1,029百万円等でありま

す。負債につきましては、7,514百万円増加の30,488百万円となり、主な増加要因は、長期借入金2,861百万円、短期借入金1,411百万円、賞与引当金795百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少652百万円等により391百万円減少し、43,453百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月8日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「特別利益の計上並びに通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895	8,023
受取手形及び売掛金	11,376	12,293
製品	5,414	4,380
仕掛品	2,391	3,420
原材料及び貯蔵品	2,091	2,074
その他	1,199	1,084
貸倒引当金	△23	△7
流動資産合計	29,345	31,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,106	17,000
減価償却累計額	△8,573	△8,905
建物及び構築物 (純額)	5,532	8,094
機械装置及び運搬具	37,845	38,830
減価償却累計額	△26,985	△27,288
機械装置及び運搬具 (純額)	10,859	11,541
工具、器具及び備品	25,274	23,857
減価償却累計額	△23,508	△22,033
工具、器具及び備品 (純額)	1,766	1,823
土地	4,459	5,580
建設仮勘定	12,463	13,253
有形固定資産合計	35,081	40,293
無形固定資産		
その他	464	477
無形固定資産合計	464	477
投資その他の資産		
繰延税金資産	49	56
その他	1,906	1,870
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	1,927	1,901
固定資産合計	37,474	42,672
資産合計	66,820	73,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,494	2,646
短期借入金	7,302	8,713
未払法人税等	147	137
賞与引当金	728	1,523
その他	3,233	3,621
流動負債合計	13,905	16,642
固定負債		
長期借入金	5,681	8,542
繰延税金負債	820	854
役員退職慰労引当金	233	149
退職給付に係る負債	66	129
その他	2,267	4,169
固定負債合計	9,069	13,845
負債合計	22,974	30,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,067	8,067
利益剰余金	26,746	27,062
自己株式	△0	△0
株主資本合計	43,336	43,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	△4	△657
退職給付に係る調整累計額	441	385
その他の包括利益累計額合計	439	△265
非支配株主持分	69	67
純資産合計	43,845	43,453
負債純資産合計	66,820	73,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	39,176	39,613
売上原価	28,020	28,474
売上総利益	11,156	11,139
販売費及び一般管理費	10,181	10,205
営業利益	974	933
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	20
助成金収入	270	16
受取保険金	—	108
その他	11	64
営業外収益合計	291	210
営業外費用		
支払利息	55	123
為替差損	60	180
損害賠償金	57	—
輸送事故による損失	—	67
その他	72	66
営業外費用合計	246	438
経常利益	1,019	705
特別利益		
受取役員保険金	—	496
特別利益合計	—	496
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53
減損損失	—	168
社葬関連費用	—	62
特別損失合計	—	285
税金等調整前四半期純利益	1,019	915
法人税、住民税及び事業税	304	231
法人税等調整額	63	35
法人税等合計	367	266
四半期純利益	652	648
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	646	650

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	652	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	3
為替換算調整勘定	△349	△653
退職給付に係る調整額	△15	△56
その他の包括利益合計	△394	△705
四半期包括利益	257	△57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	△55
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、建物及び構築物（純額）が988百万円、機械装置及び運搬具（純額）が34百万円、工具、器具及び備品（純額）が8百万円、土地が438百万円、流動負債その他が190百万円、固定負債その他が1,221百万円増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。